

昭和六十二年版

大阪府統計年鑑

大 阪 府

ま え が き

本書は、「大阪府統計表」として明治14年版を創刊して以来100年余の長い歴史を持っております。

もっとも、第2次大戦中とその後を通じての9年間（昭和16年～24年）は、諸般の事情から中断のやむなきに至りましたが、昭和25年度版の復刊を機会に、「大阪府統計年鑑」と改称し、以降毎年刊行を続けてまいりました。

内容は、本府の土地、人口、経済、社会、文化などの各分野にわたる基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、府勢全般の計数的記録を行うことをめざして編集しております。

現代の複雑かつ多様化する社会経済情勢の中で、客観的情報としての統計のはたす役割には大きなものがあり、各方面における企画立案の基礎資料としての利用も高まっております。本書に収録した統計資料を通じて大阪をより理解していただくとともに、幅広く御活用いただければ幸いです。

本書は、社会経済情勢の変化に対応し年々充実を図っておりますが、今後とも各位の御指導御批判を仰ぎ、更に改善してまいりたいと考えております。

終わりに、本書の編さんに当たって貴重な資料を提供してくださいました官公庁並びに各種団体の方々にお礼申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と統計思想の普及、発展のため尚一層の御支援と御協力を賜りますようお願いいたします。

昭和63年3月

大阪府知事

岸 昌

凡 例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、昭和61年又は同年度のものを主としている。また、参考のため過年度(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から、付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年(1月から12月)、何年度とあるのは会計年度(4月から翌年3月)を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年版のそれをほぼ踏襲したが、今回削除した統計表については、目次の後尾に(付)としてその表題を掲げた。なお、一部変更して掲載した統計表については、特に注記はしていない。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とするときは、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数(量)の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数(量)と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述のなかで、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは、特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分(大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域)については、第1章 土地の第2表(P.4)を参照されたい。
9. 統計表中、符号の用法は次のとおりである。

0	}	単位未満
0.0	}
—	皆無又は該当数なし	
△	負数	
...	不明又は不詳	
x	発表に差し支えがあるもの	
10. 狭山町は、昭和62年10月1日付けで市制を施行し大阪狭山市と改称されたが、本書ではそれぞれの調査時点における名称を用いた。
11. この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数字が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料作成機関又は本府企画調整部統計課資料係に照会されたい。

電話 06 (941) 0351番 内線2347番

総 目 次

第 1 章	土 地	1
第 2 章	気 象	13
第 3 章	人 口	19
第 4 章	事 業 所	59
第 5 章	農 業	81
第 6 章	林 業	105
第 7 章	水 産 業	113
第 8 章	製 造 業	121
第 9 章	建設及び住宅	177
第 10 章	電気・ガス・水道	195
第 11 章	運輸及び通信	207
第 12 章	商業及び貿易	237
第 13 章	金 融	277
第 14 章	物価及び家計	295
第 15 章	賃金及び労働	325
第 16 章	府 民 所 得	359
第 17 章	財 政	373
第 18 章	公務員及び選挙	391
第 19 章	教 育	401
第 20 章	文 化	429
第 21 章	社 会 保 障	439
第 22 章	衛 生	451
第 23 章	司法及び警察	477
第 24 章	災害及び事故	501
	付 録	519

目次

第 1 章 土 地		
	記述	2
	図表	3
第 1 表	面積及び位置	4
第 2 表	地域別、市区町村の面積及び役所（役場）の所在地	4
第 3 表	主要山岳	5
第 4 表	主要池沼	5
第 5 表	主要河川	6
第 6 表	市町村別、都市公園	7
第 7 表	市町村別、民有地	8
第 8 表	市町村別、都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況	10
第 9 表	都道府県別、面積、民有地等	12
第 2 章 気 象		
	記述	14
	図表	15
第 1 表	大阪管区気象台	16
第 2 表	気象概況	16
第 3 表	天気概況	17
第 4 表	地域気象観測所の平均気温	17
第 5 表	地域気象観測所の降水量	17
第 6 表	全国主要気象官署別気象概況	18
第 3 章 人 口		
	記述	20
	図表	21
第 1 表	本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推移	22
第 2 表	市区町村別、各年10月1日現在世帯数	24
第 3 表	市区町村別、各年10月1日現在人口	26
第 4 表	市区町村別、世帯数、人口密度、月別人口等	28
第 5 表	市区町村別、人口増減数の推移	32
第 6 表	市町村別、住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口、1世帯当たり人員	34
第 7 表	市町村別、国籍別外国人登録人口	35
第 8 表	市町村別、年齢（5歳階級）別人口	36
第 9 表	年齢5歳階級別人口	36
第10表	市町村別、男女年齢（3区分）別人口	38
第11表	産業（大分類）別、職業（大分類）別、男女別15歳以上就業者数	39
第12表	市町村別、労働力状態別、産業（大分類）別15歳以上就業者数	40
第13表	年齢階級別、配偶関係別15歳以上人口	42
第14表	世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員	42
第15表	年齢階級別、教育程度別15歳以上就業者数	43
第16表	市区町村別、流動人口及び昼間人口	44
第17表	他都道府県との転出入人口	48
第18表	年次別、人口動態	49
第19表	市町村別、月別出生数	50
第20表	市町村別、月別死亡数	51
第21表	市町村別、月別自然増加数	52
第22表	市町村別、月別乳児（1歳未満）死亡数	53
第23表	市町村別、月別死産胎数	54
第24表	市町村別、月別婚姻件数	55
第25表	市町村別、月別離婚件数	56
第26表	生命表（全国）	57
第27表	都道府県別、人口、出生・死亡、自府県外との移動	58
第 4 章 事 業 所		
	記述	60
	図表	61
第 1 表	産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種類別従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	62
第 2 表	産業中分類別、従業者（総数）規模別の事業所数及び従業者数（民営）	70
第 3 表	市区町村別、産業大分類別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	74
第 4 表	市区町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	78
第 5 表	都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	80
第 5 章 農 業		
	記述	82
	図表	83
第 1 表	市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地面積	84
第 2 表	市町村別、経営耕地面積規模別農家数	85

第3表	市町村別、農家人口	86
第4表	市町村別、農産物販売収入第1位の部門別農家数	87
第5表	市町村別、主な農作物別収穫農家数及び収穫面積	88
第6表	市町村別、主な果樹栽培農家数及び面積	91
第7表	市町村別、主要農作物収穫量	92
第8表	市町村別、施設園芸の作物別収穫農家数	95
第9表	市町村別、農用機械自家所有台数	96
第10表	市町村別、家畜家禽飼養頭羽数	97
第11表	牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産量及び移出量	98
第12表	と殺頭数及び枝肉量	98
第13表	鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の出荷・処理羽数と重量	98
第14表	市町村別、農業粗生産額	99
第15表	1戸当たり農家経済の概況	100
第16表	1戸当たりの農業粗収益	101
第17表	1戸当たりの農外収入	101
第18表	農産物価格指数	101
第19表	市町村別、用途別総農地転用面積	102
第20表	都道府県別、農業概況	104
第6章 林業		
	記述	106
	図表	107
第1表	国有林野面積	108
第2表	国有林野蓄積	108
第3表	官行造林面積	108
第4表	官行造林蓄積	108
第5表	市町村別、民有林種別森林資源面積	109
第6表	市町村別、民有林種別森林資源蓄積	110
第7表	製材用素材消費量及び用途別製材品出荷量	111
第8表	山行造林用苗木生産量	111
第9表	林産物素材生産及び移出量	111
第10表	都道府県別、林業概況	112
第7章 水産業		
	記述	114
	図表	115
第1表	市町村別、経営組織別漁業経営体数(海面)	116
第2表	漁港及び製氷・冷凍工場数	116
第3表	市町村別、魚種別漁獲量(海面)	116
第4表	市町村別、登録漁船数、漁港数	117
第5表	市町村別、漁業種類別漁獲量(海面)	118

第6表	漁業種類別出漁日数(海面)	118
第7表	内水面漁業漁獲量	118
第8表	内水面養殖食用魚収獲量	119
第9表	主要水産加工物種類別生産量	119
第10表	漁家経済の概況(瀬戸内海区)	119
第11表	都道府県別、水産概況(海面)	120
第8章 製造業		
	記述	122
	図表	123
第1表	市区町村別、産業分類別事業所数	124
第2表	市区町村別、規模別事業所数	128
第3表	市区町村別、従業者数、製造品出荷額等、事業所数地面積及び建築面積	132
第4表	産業別、事業所数、従業者数及び製造品出荷額等	134
第5表	業種別、特殊分類別工業生産指数(昭和55年基準)	136
第6表	業種(中分類)別、工業生産指数(昭和55年基準)	138
第7表	業種別、特殊分類別工業生産者出荷指数(昭和55年基準)	144
第8表	業種(中分類)別、工業生産者出荷指数(昭和55年基準)	146
第9表	業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫指数(昭和55年基準)	152
第10表	業種(中分類)別、工業生産者製品在庫指数(昭和55年基準)	154
第11表	品目別、機械器具生産量、生産額及び出荷額	160
第12表	繊維製品生産工場数、従業者数及び引渡高	166
第13表	品目別、繊維製品生産高及び在庫高	167
第14表	加工別、織物染色整理高	168
第15表	品目別、軽工業品生産工場数、従業者数、生産・出荷・在庫高及び出荷額	169
第16表	業種別、全国鉱工業生産指数(昭和55年基準)	170
第17表	業種別、全国鉱工業出荷指数(昭和55年基準)	172
第18表	業種別、全国鉱工業在庫指数(昭和55年基準)	174
第19表	都道府県別、工業概況	176
第9章 建設及び住宅		
	記述	178
	図表	179

第1表	市町村別、木造家屋棟数等	180
第2表	市町村別、木造家屋以外の家屋棟数等	182
第3表	月別、建築主別建築物(着工)	184
第4表	月別、構造別建築物(着工)	184
第5表	月別、用途別建築物(着工)	186
第6表	月別、種類別新設住宅(着工)	186
第7表	月別、利用関係別新設住宅(着工)	187
第8表	月別、工事別建設住宅数(着工)	188
第9表	月別、資金別新設住宅数(着工)	188
第10表	都市別、月別新設住宅戸数(着工)	189
第11表	市区別、住宅数及び世帯数	190
第12表	住宅の所有関係(5区分)別、住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員・室数・畳数、1室当たり人員及び1人当たり畳数	191
第13表	事業主別別、公共賃貸住宅建設戸数	191
第14表	構造(2区分)別、除却建築物	191
第15表	市町村別、公営住宅管理戸数	192
第16表	都道府県別、住宅数及び世帯数	194
第10章 電気・ガス・水道		
	記述	196
	図表	197
第1表	電力需給概況	
	(1) 用途別電灯需要	198
	(2) 用途別電力需要	198
	(3) 産業別電力需要	199
	(4) 発電所別発電電力量	199
第2表	油種別、石油製品販売量	198
第3表	LPGガス消費・製造量	199
第4表	都市ガス生産・消費量(1)	200
	都市ガス生産・消費量(2)	201
第5表	市町村別、都市ガス消費量	202
第6表	市町村別、上水道給水・有収水量及び栓数	203
第7表	産業別、工業用水1日当たり使用量	204
第8表	市町村別、下水道排水・処理施設及び都市下水路延長状況	205
第9表	都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率	206
第11章 運輸及び通信		
	記述	208
	図表	209
第1表	道路及び橋りょうの現況	210
第2表	市町村別、道路の延長及び面積	211
第3表	国有鉄道各駅別、乗降人員	212
第4表	府下私鉄各駅別、乗降人員	215

第5表	大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム)駅別乗降人員	219
第6表	国有鉄道各駅別、貨物発送・到着数	220
第7表	大阪市営高速鉄道・バスの車両数、輸送人員等	220
第8表	私営鉄道車両数、輸送人員等	221
第9表	私営・市営乗合自動車車両数、輸送人員等	221
第10表	時間別、主要交差点自動車交通量	222
第11表	阪神高速道路利用状況	223
第12表	主要交差点自動車交通量	223
第13表	駅周辺自転車置場の実態調査	224
第14表	市町村別、車種別保有自動車数	226
第15表	旅客自動車輸送実績	228
第16表	貨物自動車輸送実績	228
第17表	大阪国際空港航空輸送量	229
第18表	目的・男女・渡航先順位別旅券発給状況	229
第19表	入港船舶数	230
第20表	乗降船客数	230
第21表	海上出入貨物数量	230
第22表	フェリーボート利用状況	231
第23表	倉庫の利用状況	232
第24表	倉庫の在庫高及び保管残高	232
第25表	内国郵便物数(引受)	234
第26表	郵便局数	234
第27表	国内有料発信電報数	234
第28表	電話の数	235
第29表	有線放送設備施設数	235
第30表	放送受信障害状況	235
第31表	都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等	236
第12章 商業及び貿易		
	記述	238
	図表	239
第1表	産業小分類別、商店数(組織別、規模別)、従業者数、年間販売額等	240
第2表	市区町村別、業態別の商店数、従業者数、年間販売額及び売場面積	242
第3表	市区町村別、経営組織別、規模別、業種別の商店数	246
第4表	市区町村別、商店数(組織別、規模別、業種別)、従業者数及び年間販売額	254
第5表	卸売業の繊維原料別、糸別、織物別受入・引渡・在庫量	258
第6表	大型百貨店の販売額等	260
第7表	大型セルフ店の販売額等	260
第8表	商品取引所の出来高及び取引額	262

第9表 商品取引所上場商品相場 262

第10表 産地別、大阪府中央卸売市場取扱高 264

第11表 産地別、大阪市中央卸売市場取扱高 266

第12表 酒類消費量 268

第13表 塩売上高 268

第14表 砂糖消費量 268

第15表 貿易港の輸出入額（大阪府） 269

第16表 貿易港の輸出入額（大阪税関管内） 269

第17表 貿易港の品目別輸出額（大阪税関管内） 270

第18表 貿易港の品目別輸入額（大阪税関管内） 271

第19表 貿易港の主要輸出品国別輸出額（大阪税関管内） 272

第20表 貿易港の主要輸入品国別輸入額（大阪税関管内） 274

第21表 都道府県別、業態別の商店数、従業員数及び年間販売額 276

第13章 金 融

記述 278

図表 279

第1表 日本銀行大阪支店主要勘定 280

第2表 日本開発銀行大阪支店主要勘定 280

第3表 中小企業金融公庫大阪支店主要勘定 281

第4表 国民金融公庫主要勘定 281

第5表 日本銀行大阪支店財政資金対民間収支 282

第6表 大阪銀行協会社員銀行諸勘定 282

第7表 業種別、銀行貸出残高 284

第8表 都市別、金融機関預金・貸出状況 286

第9表 中小金融機関の預金・貸出額 287

第10表 郵便貯金の現在高 287

第11表 手形交換高及び不渡手形 288

第12表 業種別、手形取引停止処分件数 288

第13表 業種別、企業倒産状況 289

第14表 株式売買高と株価指数 289

第15表 簡易生命保険の契約高及び受払高 290

第16表 債権の種類別売買高 290

第17表 郵便為替受払高 291

第18表 郵便年金受払高 291

第19表 生命保険の契約状況 292

第20表 損害保険の契約状況
(1) 火災保険 292
(2) 自動車保険 292

第21表 大阪府の資金融資・貸付状況 293

第22表 大阪府中小企業信用保証協会保証件数及び金額 293

第23表 大阪市信用保証協会保証件数及び金額 293

第24表 都道府県別、金融機関数及び預貯金残高 294

第14章 物価及び家計

記述 296

図表 297

第1表 消費者物価指数（大阪市） 298

第2表 日用品の小売価格及び生活用品の料金（大阪市） 302

第3表 市街地価格指数及び木造建築費指数（全国） 310

第4表 住宅地の距離圏別平均価格 310

第5表 年間収入7分位階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出及び公共的料金負担状況（勤労者世帯） 311

第6表 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯） 312

第7表 地域別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯） 314

第8表 年間収入5分位階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯） 316

第9表 世帯人員別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯） 317

第10表 世帯主の年齢階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯） 318

第11表 世帯主の勤め先企業業種別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯） 319

第12表 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（大阪市・全世帯） 320

第13表 1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額（全世帯） 322

第14表 都道府県庁所在都市別、家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数 324

第15章 賃金及び労働

記述 326

図表 327

第1表 産業別、常用労働者の1人平均月間現金給与総額 328

第2表 産業別、常用労働者賃金指数（現金給与総額）
(1) 実質賃金指数 330
(2) 名目賃金指数 330

第3表 産業別、常用労働者の1人平均月間定期給与 332

第4表 産業別、常用労働者賃金指数（名目・定期給与） 334

第5表 産業別、規模別常用労働者の1人平均月間現金給与総額 336

第6表 産業別、規模別常用労働者の1人平均月間定期給与 336

第7表 産業別、常用労働者の1人平均月間総実労働時間数 338

第8表 産業別、常用労働者総実労働時間指数 338

第9表 産業別、常用労働者の1人平均月間所定外労働時間数 338

第10表 産業別、常用労働者所定外労働時間指数 338

第11表 産業別、月末常用労働者数 340

第12表 産業別、雇用指数（常用労働者） 340

第13表 産業別、月間入職率及び離職率 342

第14表 産業別、常用労働者の夏季・年末賞与の支給額及び支給率 342

第15表 産業別、規模別常用労働者の夏季・年末賞与の支給額及び支給率 344

第16表 産業別、企業規模別、年齢階級別常用労働者の月間給与額 346

第17表 職種別、常用労働者の平均年齢、勤続年数、月間実労働時間数及び月間給与額 348

第18表 一般・日雇、求職・求人数（職業紹介）等 350

第19表 職種別、屋外労働者現金給与額、実労働日数及び実労働時間 350

第20表 産業別、新規学卒者初任給 351

第21表 都道府県別、新規学卒者の大阪府内就職者数 352

第22表 職業訓練の種類別、科目別入校・就職人員等 353

第23表 公共職業訓練実施状況 354

第24表 地方労働委員会係属事件の取扱状況 354

第25表 産業別、組合数及び組合員数 355

第26表 組織別、組合数及び組合員数 356

第27表 労働争議の発生・継続・解決状況及び参加人員 356

第28表 都道府県別、常用労働者の1人平均月間現金給与総額及び定期給与 358

第16章 府民所得

記述 360

図表 361

第1表 府内総生産 362

第2表 府民所得の分配 362

第3表 府内総支出（名目） 363

第4表 1人当たりの府民所得等 363

第5表 府内総支出（実質・昭和55暦年価格基準） 364

第6表 国民総支出と国民所得 365

第7表 昭和55年大阪府産業連関表（生産者価格評価） 365

第8表 都道府県民所得 372

第17章 財 政

記述 374

図表 375

第1表 大阪府普通会計歳入決算額 376

第2表 大阪府普通会計目的別歳出決算額 377

第3表 大阪府普通会計性質別歳出決算額 378

第4表 府債の現在高及び元金償還額 379

第5表 大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額 379

第6表 府税事務所別、税目別府税収入済額 380

第7表 税務署別、国税徴収収納済額 382

第8表 市町村別、個人住民税負担額 383

第9表 市町村別、普通会計決算額 384

第10表 府市町村別、種類別公有財産保有高 389

第11表 都道府県別、普通会計決算額 390

第18章 公務員及び選挙

記述 392

図表 393

第1表 府市町村別、地方公務員数 394

第2表 市町村別、選挙人名簿登録者数 395

第3表 大阪府選出衆議院議員選挙の市町村別投票状況 396

第4表 大阪府選出参議院議員選挙の市町村別投票状況 397

第5表 府議会議員選挙投票状況 398

第6表 市町村議会議員選挙投票状況 398

第7表 大阪府知事選挙投票状況 399

第8表 市町村長選挙投票状況 399

第9表 府市町村別、党派別議会議員数 399

第10表 都道府県別、地方公務員数及び選挙人名簿登録者数 400

第19章 教 育

記述 402

図表 403

第1表 学校種別、設置者別学校（園）数、学級数、在学者数及び教職員数 404

第2表 市町村別、小学校の学校数及び学級数 405

第3表 市町村別、小学校の学年別児童数 406

第4表 市町村別、小学校の教員数、職員数等 408

第5表 市町村別、中学校の学校数及び学級数 409

第6表 市町村別、中学校の学年別生徒数 410

第7表 市町村別、中学校の教員数、職員数等 411

第8表 市町村別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び課程別・学年別生徒数 412

第9表 課程別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び学年別生徒数 413

第10表 課程別、学科別高等学校（通信制を除く）の設置者別生徒数 413

第11表 課程別、設置者別高等学校（通信制を除く）の教員数及び職員数 414

第12表 設置者別、盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数及び教職員数 414

第13表 設置者別、盲学校・聾学校・養護学校の部別在学者数 415

第14表 小学校及び中学校の不就学児童生徒数 415

第15表 市町村別、幼稚園の園数、学級数、教員数及び職員数 416

第16表 市町村別、幼稚園の幼児数及び修了者数 417

第17表 設置者別、大学の学校数、学生数及び教職員数 418

第18表 設置者別、短期大学の学校数、学生数及び教職員数 418

第19表 設置者別、高等専門学校の学校数、生徒数及び教職員数 418

第20表 市町村別、専修学校・各種学校の学校数、教職員数等 419

第21表 学科別、専修学校の生徒数、入学者数及び卒業生数 420

第22表 課程別、各種学校の生徒数、入学者数及び卒業生数 421

第23表 設置者別、中学校の進路別卒業生数 422

第24表 設置者別、中学校卒業生の進路別進学者数、専修学校等入学者数及び就職者数 422

第25表 課程別、設置者別、学科別高等学校の進路別卒業生数 423

第26表 課程別、設置者別高等学校（通信制を除く）卒業生の進路別進学者数及び専修学校等入学者数 424

第27表 学科別、高等学校（通信制を除く）卒業生の産業別就職者数 424

第28表 学科別、高等学校（通信制を除く）卒業生の進路別進学者数及び専修学校等入学者数 425

第29表 学科別、高等学校（通信制を除く）卒業生の職業別就職者数 425

第30表 学部別、盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数 426

第31表 小学校及び中学校の理由別長期欠席者数 426

第32表 小学校、中学校及び高等学校の学年別帰国子女数 426

第33表 学校種別、建物面積及び土地面積
 (1) 公立学校の建物面積及び土地面積 427
 (2) 私立学校の建物面積 427
 (3) 私立学校の土地面積 427

第34表 都道府県別、小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の学校（園）数、在学者数並びに教員数 428

第20章 文 化

記述 430

図表 431

第1表 公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等 432

第2表 市町村別、系統別宗教法人数 434

第3表 市町村別、社会教育・社会体育・スポーツ施設の設置数 435

第4表 市町村別、興行場・娯楽施設数 436

第5表 指定文化財種別件数 437

第6表 大阪府所管主要文化施設等の利用状況 437

第7表 大阪市所管主要文化施設の利用状況 437

第8表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等 438

第21章 社会 保 障

記述 440

図表 441

第1表 政府管掌健康保険
 (1) 適用事業所数、被保険者数等 442
 (2) 給付決定件数・金額 442

第2表 国民健康保険
 (1) 保険者数、被保険者数等 442
 (2) 給付件数・金額 442

第3表 船員保険
 (1) 適用船舶所有者数、被保険者数等 443
 (2) 給付件数・日数・金額 443

第4表 厚生年金保険（適用事業所数、被保険者数等） 443

第5表 支給区分別、国民年金受給権者数・年

金額等
 (1) 福祉関係 444
 (2) 抛出現象 444

第6表 一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等 445

第7表 補償種類別、労災保険給付件数・金額等 445

第8表 市町村別、扶助別保護世帯数及び人員 446

第9表 市町村別、扶助別保護費支出額 447

第10表 保護世帯の労働類型別世帯数 448

第11表 身体障害者手帳の所持者数 448

第12表 老人医療費の公費負担状況 448

第13表 共同募金額及び配分額 448

第14表 各種相談所等の相談件数 449

第15表 市町村別、保育所数及び民生委員数 449

第16表 社会福祉施設数及び定員

第22章 衛 生

記述 452

図表 453

第1表 市町村別、病院数、診療所数及び病床数 454

第2表 一般病院及び一般診療所の診療科目延数 455

第3表 医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・獣医師数 455

第4表 薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・看護師数等 455

第5表 その他の医療・衛生関係従事者数 456

第6表 種類別、開設者別病院数、病床数、在院・新入院・退院・外来患者数等 456

第7表 大阪府救急医療情報センター情報提供件数
 (1) 無線システムによる提供件数 457
 (2) CRTディスプレイ装置による検索件数 457

第8表 人工妊娠中絶件数 457

第9表 と畜場・牛乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数及び狂犬病予防状況 457

第10表 保健所別、食品衛生関係営業施設数 458

第11表 環境衛生関係営業施設数及び従事者数 458

第12表 環境衛生関係営業施設数 458

第13表 薬事関係業者数 459

第14表 毒物・劇物、覚せい剤及び麻薬取扱業態数 459

第15表 結核予防法による健康診断状況 459

第16表 公衆衛生関係衛生検査件数 459

第17表 保健所別、所内健康診断開設回数及び

受診延人員 460

第18表 保健所別、所外健康診断開設回数及び受診延人員 462

第19表 市町村別、年齢階級別死亡数 464

第20表 死因別死亡数 466

第21表 法定及び指定伝染病届出患者数並びに死亡数 467

第22表 届出伝染病及び住血吸虫病患者数並びに死亡数 467

第23表 性病、結核、食中毒及びらい患者届出数並びに死亡数 467

第24表 輸血用血液の採血及び供給状況 467

第25表 栄養摂取量 468

第26表 幼児、児童及び生徒の平均体格 468

第27表 幼児、児童及び生徒の疾病異常該当者率 469

第28表 児童（低・中学年）運動能力テストの平均値 470

第29表 児童（高学年）及び生徒の体力診断・運動能力テストの平均値 470

第30表 市町村別、ごみ・し尿の収集と処理量 471

第31表 光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び被害状況 472

第32表 地域別、原重油使用量 472

第33表 地域別、二酸化硫黄排出量 472

第34表 一酸化炭素等有害物質濃度測定量 473

第35表 自動車排出ガス観測所における一酸化炭素濃度測定結果 473

第36表 降下ばいじん量 473

第37表 市町村別、ばい煙・粉じん等届出施設数及び設置工場・事業場数 474

第38表 年間地盤沈下量（代表地点） 474

第39表 主要河川水質調査結果 475

第40表 公害の種類別苦情受理件数 475

第41表 都道府県別、医療施設関係者数等 476

第23章 司法及び警察

記述 478

図表 479

第1表 局所別、登記件数、謄抄本交付件数等 480

第2表 不動産及び会社登記件数 480

第3表 裁判所別、取扱い事件数（民事・行政） 482

第4表 裁判所別、取扱い事件数（刑事） 482

第5表 検察庁別、検察事件の受理及び処理人員 484

第6表 少年被疑事件の受理及び処理人員 484

第7表 外国人被疑事件の受理及び処理人員 484

第8表 家事審判事件受理件数 486

目 次

第9表 家事調停事件受理件数…………… 486

第10表 少年保護事件取扱い人員…………… 486

第11表 拘置所・刑務所別、1日平均収容人員…………… 488

第12表 事由別、受刑者入出所人員…………… 488

第13表 罪名別、新受刑者数…………… 488

第14表 少年院の入出院及び収容人員…………… 490

第15表 少年鑑別所の入出所及び収容人員…………… 490

第16表 人権侵犯事件の受処理件数…………… 490

第17表 出入国及び外国人上陸数…………… 490

第18表 年齢別、罪種別刑法犯検挙人員…………… 492

第19表 警察署別、刑法犯認知・検挙件数…………… 493

第20表 市町村別、刑法犯認知・検挙件数…………… 493

第21表 罪種別、刑法犯認知・検挙件数…………… 494

第22表 く犯・不良行為等少年行為別、学識別、
年齢別補導人員…………… 495

第23表 年齢別、学職別家出人捜索願出件数…………… 495

第24表 刑法犯少年検挙補導人員…………… 496

第25表 暴力団団体種別検挙人員…………… 496

第26表 警察職員数…………… 497

第27表 罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人
員…………… 498

第28表 法令別、月別売春関係事犯検挙状況…………… 498

第29表 法令別、特別法令違反事件検挙件数及
び送致人員…………… 499

第30表 都道府県別、警察官数、警察署・派出
所・駐在所数等…………… 500

第 24 章 災害及び事故

記述…………… 502

図表…………… 503

第1表 水稲被害面積及び被害量…………… 504

第2表 月別、火災件数、り災世帯数、損害額
等…………… 504

第3表 産業別、労働災害死傷者数…………… 505

第4表 市町村別、火災件数、り災世帯数、損
害額等…………… 506

第5表 火元用途別、発火源別火災件数…………… 508

第6表 市町村別、防火対象物数…………… 510

第7表 市町村別、車種別交通事故件数…………… 512

第8表 法令違反別、車種別交通事故件数…………… 514

第9表 当事者別、交通事故発生件数…………… 516

第10表 事故発生時の類型別歩行者の交通事故
件数…………… 516

第11表 海上事故発生件数…………… 517

第12表 都道府県別、火災件数、交通事故件数、
り災世帯数及び水陸稲・麦被害状況…………… 518

付 録

市町村地域変遷表…………… 520

指定統計一覧…………… 527

計量単位換算表…………… 528

事項索引…………… 529

(付) 削除統計一覧

前回の大阪府統計年鑑に収録されていたが、今回削除した統計表を示す。

第5章 農 業

第16表 農村消費水準指数(全国)

第17表 農村消費支出金額名目指数(全国)

第18表 農村消費者物価指数(全国)

第11章 運輸及び通信

第7表 主要旅行代理店の国鉄乗車券取扱い数

第12表 大阪府下主要路線の車両交通量

第25表 外国郵便物数(引受)

第28表 市町村別、開通電話数及び普及率

第12章 商業及び貿易

第12表 品目別、普通営業倉庫(1~3類)保管物残高

第14章 物価及び家計

第12表 勤労者世帯平均1か月間の収入と支出(大阪市)

第 1 章

土 地